

事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	3 互いに支えあい見守る社会をつくる	事業群主官所属	福祉保健部長寿社会課
施策名	(1) 必要なときに必要な医療・介護・福祉サービスが受けられる体制の整備	課(室)長名	小村 利之
事業群名	介護サービス基盤整備等の推進	事業群関係課(室)	医療政策課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 介護を必要とする高齢者やその家族の多様なニーズに応えるため、居宅におけるサービス提供体制の整備を含む、介護サービスを提供する事業所・施設等の基盤の整備をさらに推進します。また、提供するサービスの質の向上を目指します。					(取組項目))地域のニーズに応じた介護保険施設等の整備を推進)介護保険施設等における利用者の生活環境の改善を推進)市町との連携による地域密着型(介護予防)サービス提供体制の整備の支援)居宅(介護予防)サービス提供体制の整備の支援	
指 標		最終目標(H32)	目標(H28)	実績(H28)	達成率	(進捗状況の分析) 平成28年度までの実績は36.6%(2,657床 / 7,261床)と、前年度35.2%(2,509床 / 7,133床)に比べ1.4%増加している。 平成28年度計画分については、ユニット型の特別養護老人ホームの整備を平成28～29年度の2か年事業で実施したものや、周辺の施設の整備状況を踏まえて再検討した結果、当面着工を見送ったものなどがあったため、目標である38.0%を達成することができなかった。
事業群	特別養護老人ホームの県下全体の定員に占める個室・ユニット型施設の定員の割合	44.0%	38.0%	36.6%	96%	
その他						

2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業対象	事業概要 28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				28年度事業の成果等	中核事業	
			H28実績	一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H28目標	H28実績			達成率
			H29計画	一般財源	人件費(参考)					H29目標				
取組項目	特別養護老人ホーム等整備費(創設・増床関係) 長寿社会課	H18-	118,239	627	804	社会福祉法人等	特別養護老人ホーム等の整備を進めるため、施設整備事業債等を活用して、施設の創設・増床を実施した社会福祉法人等に対して助成を行った。	活動指標	特別養護老人ホーム整備補助件数(床)	70	70	100%	70床の整備を行い、待機者の解消に寄与した。 なお、債務負担行為の活用により、平成29年度の目標達成に向けて、すでに一部は事業着手している。	
			120,961	1,074	807			成果指標	整備計画の達成率(%)	64	41	64%		
取組項目	特別養護老人ホーム等整備費(改築等ユニット化関係) 長寿社会課	H18-	88,860	0	804	社会福祉法人等	特別養護老人ホーム等の整備を進めるため、施設の改築等を実施した社会福祉法人等に対して助成を行った。	活動指標	特別養護老人ホーム整備補助件数(床)	30	30	100%	30床のユニット型への改築により、利用者の生活環境の改善に寄与した。	
			208,712	0	807			成果指標	整備された床数のうち、ユニット床数の割合(%)	100	100	100%		
取組項目	地域密着型施設整備助成等事業(医療介護基金) 長寿社会課	H27-	667,042	0	1,608	市町等	介護サービスの地域密着型施設等の整備を進めるため、地域医療介護総合確保基金を活用して、市町等に対して助成を行った。	活動指標	地域密着型施設・事業所の整備数(箇所)	29	13	44%	地域密着型施設・事業所13箇所が開設されたことにより、住み慣れた地域における介護サービスの提供体制整備に寄与した。	
			1,451,986	0	1,614			成果指標	整備計画の達成率(%)	78	26	33%		

取組項目	病床転換助成事業費	H20-29	0	0	1,608	医療機関	医療機関が行う、医療療養病床から介護老人保健施設等への整備を伴う転換に要する費用を助成する。	活動指標	補助件数(件)	1	0	0%	予定していた施設が申請を取り下げた結果、事業の実施はなかった。
	医療政策課		0	0	1,614			成果指標	施設へ転換した医療療養病床数(床)	100	16	16%	
	離島サービス確保対策検討委員会	H19-	101	51	1,608	市町等	介護保険サービスの確保が困難な離島地域において、地域の特性に応じた、サービス確保等のための具体的な方策・事業について検討することなどを目的に検討委員会を開催した。	活動指標	委員会の開催回数(回)	1	1	100%	検討委員会での議論により、各市町のサービス確保のための施策や、不足する支援について共通認識をもつことができ、国に対する新たな制度改革の要望につながった。 さらに、要介護認定を受けているのにサービスを受給していない方々の状況や、サービス基盤が整わない地域におけるサービスが整わない理由等の実態把握の必要性等、次年度に向けての課題を整理、共有することができた。
			312	156	1,614			成果指標	離島地域における介護サービス実施地域率(%)	100	88	88%	
長寿社会課								100					
取組項目	介護サービス情報の公表事業	H16-	1,392	746	804	介護サービス利用者及びその家族、ケアマネジャー等	介護サービス事業所の名称・所在地や提供サービスの内容、従事者の人数・職種及び利用料金等の情報を公表した。	活動指標	公表対象事業所数(事業所)	3,200	3,051	95%	介護サービス事業所の情報を公表することにより、利用者やその家族等の介護サービスの適切な選択に寄与した。
	長寿社会課		1,292	646	807			成果指標	公表率(%)	100	100	100%	
									100				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

)地域のニーズに応じた介護保険施設等の整備を推進

- ・家族の介護に係る負担が大きい要介護3以上の在宅待機者の解消に向けて、利用定員30床以上の特別養護老人ホームについては、2施設計70床の整備を行った。引き続き、特別養護老人ホームの整備に取り組んでいく。
- ・第7期(平成30～32年度)の「長崎県老人福祉計画」・「長崎県介護保険事業支援計画」については、これまでの整備実績や市町の意向等を踏まえながら、重度要介護在宅待機者の解消に向けた整備計画を策定していく。

)介護保険施設等における利用者の生活環境の改善を推進

- ・特別養護老人ホームの利用者の生活環境の改善のため、入居した高齢者の生活を限りなく在宅での生活に近いものにし、快適なプライバシーの確保を目的として、個室・ユニット型居室形態へ1施設計30床の整備を行った。引き続き、個室・ユニット型の整備に取り組んでいく。

)市町との連携による地域密着型(介護予防)サービス提供体制の整備の支援

- ・在宅での生活を支援する地域密着型の介護保険施設・事業所の整備については、市町計画に基づき、地域医療介護総合確保基金を活用して、地域密着型特別養護老人ホーム2箇所、認知症高齢者グループホーム3箇所、看護小規模多機能型居宅介護事業所3箇所など、計13箇所の整備を行った。しかし、公募したものの応募事業所がなかったために取り下げられた事例が多く、第7期長崎県老人福祉計画及び長崎県介護保険事業支援計画の策定にあたり、市町の意向等を踏まえながら、より実現可能な地域密着型介護サービスの普及及び施設等の偏在解消に継続して取り組んでいく必要がある。
- ・また、離島におけるサービスや利用者負担の格差解消に向けて、関係市町と連携して取り組んでいく。
- ・医療療養病床については、介護老人保健施設等への転換にあたり補助金を活用したものはなかったが、引き続き補助制度の周知を行い、目標達成に向けて取り組んでいく。

)居宅(介護予防)サービス提供体制の整備の支援

- ・介護サービス実施事業所の名称・所在地や提供サービスの内容、従事者の人数・職種及び利用料金等の情報を公表することで、利用者やその家族等が、介護サービスを適切に選択することができ、ひいては介護サービスの質の向上に資することができた。
- ・平成28年度においては、公表対象となる3,051事業所全ての情報を公表できたので、平成29年度についても、全ての事業所の公表に向けて引き続き指導を行っていく。

4.29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	特別養護老人ホーム等整備費(創設・増床関係)			特別養護老人ホームについては、施設の定員数が、要介護3以上の在宅待機者の数を充足しておらず、平成29年度に策定する第7期老人福祉計画・介護保険事業支援計画の実現に向け、引き続き取り組んでいく必要がある。	現状維持
取組項目	特別養護老人ホーム等整備費(改築等ユニット化関係)			施設に入居した高齢者の生活を限りなく在宅での生活に近いものにし、快適なプライバシーの確保を推進する必要があること、また、国のユニット型居室の整備目標である「特別養護老人ホーム定員の70%(平成37年度)」に向けて整備を進めていく必要があることから、事業継続が必要である。	現状維持
取組項目	地域密着型施設整備助成等事業(医療介護基金)			地域密着型介護サービス提供施設等は、未だ十分に普及しておらず、また、施設の偏在や未整備の地域が存在するなど、地域によりサービスの提供体制に差が生じており、第7期長崎県老人福祉計画及び長崎県介護保険事業支援計画の策定にあたり、市町の意向等を踏まえながら、より実現可能な地域密着型施設等の整備の支援を行っていく。	改善
	病床転換助成事業費			国で療養病床のあり方に関する議論が行われており、今後新たな補助制度が予定されている。その動向を見ながら、病床機能の分化・連携に関する他の制度と併せて有効に活用できるよう検討したい。	現状維持
	離島サービス確保対策検討委員会	平成29年度においては、介護認定を受けていながらサービスを受給していない方々等を対象とした調査や、離島の事業者や関係団体との意見交換などにより、離島の実情把握を行う。 また、これらを踏まえ、今年度から新たに有識者を加え、各島においてどのようなサービス形態等が適切であるのか、また、どのような事業者支援があればサービス提供体制が整えられるか等を、市町と一緒に検討する。		平成30年度においても、引き続き検討委員会を開催し、今年度の検討結果を踏まえ、離島における介護サービス基盤の整備に向けた取組を進めていく必要がある。	現状維持
取組項目	介護サービス情報の公表事業			介護サービス事業に係る情報を公表し、利用者やその家族等が、介護サービスを適切に選択することができ、ひいては介護サービスの質の向上を図るためには、事業を継続することが必要である。	現状維持